

令和5年度 一般会計（総務文教分科会）決算審査対象事業

No.	重点	事業名	決算額 (千円)	款	項	目	決算書 ページ	担当課	資料 ページ
1	デ・理 ス	山口東京理科大学との協創・データ活用による スマートシティ推進事業	29,687	2	1	9	152 ~ 155	デジタル推進課	1 ~ 6
2	①	協創によるまちづくり提案事業	5,011	2	1	9	152 ~ 155	シティセールス課	7 ~ 11
3	①	地域おこし協力隊募集・活用事業	886	2	1	10	154 ~ 159	シティセールス課	12 ~ 14
4	③	ゴルフ場P R事業	998	7	1	4	294 ~ 297	シティセールス課	15 ~ 16
5	①・ス	地域運営組織推進事業	4,089	2	1	22	168 ~ 169	市民活動推進課	17 ~ 19
6	①	集落支援員設置事業	9,088	2	1	22	168 ~ 169	市民活動推進課	20 ~ 21
7	③	サッカー交流公園運営業務	66,606	2	1	29	182 ~ 183	文化スポーツ推進課	22 ~ 25
8	デ	小学校社会科副読本デジタル化事業	9,160	10	2	2	334 ~ 337	学校教育課	26 ~ 27

令和5年度 一般会計（民生福祉分科会）決算審査対象事業

No.	重点	事業名	決算額 (千円)	款	項	目	決算書 ページ	担当課	資料 ページ
9	②	入学祝金給付事業	49,210	3	2	1	220 ~ 225	子育て支援課	28 ~ 28
10		認定こども園整備助成事業	192,694	3	2	1	220 ~ 225	子育て支援課	29 ~ 33
11	②	地域子ども健全育成事業	1,430	3	2	1	220 ~ 225	子育て支援課	34 ~ 37
12	②	子ども医療費助成拡充事業	114,379	3	2	2	224 ~ 227	子育て支援課	38 ~ 38
13	②	小野田地区公立保育所整備事業	21,608	3	2	4	228 ~ 233	子育て支援課	39 ~ 43
14	②・ス	葉酸サプリメント配布事業	239	4	1	1	242 ~ 249	健康増進課	44 ~ 44
15		飼い主のいない猫不妊・去勢手術補助事業	1,271	4	1	3	248 ~ 251	環境課	45 ~ 47

令和5年度 一般会計（産業建設分科会）決算審査対象事業

No.	重点	事業名	決算額 (千円)	款	項	目	決算書 ページ	担当課	資料 ページ
16		浄化槽整備推進事業	69,682	4	1	3	248 ~ 251	下水道課	48 ~ 49
17		有害鳥獣対策協議会支援事業	385	6	2	2	280 ~ 281	農林水産課	50 ~ 51
18		市道くし山線道路改良事業	1,400	8	2	4	302 ~ 305	土木課	52 ~ 53
19	①	河川整備事業	0	8	3	1	306 ~ 307	土木課	54 ~ 55
20		厚狭駅前駐輪場整備事業	3,675	8	5	1	308 ~ 313	都市計画課	56 ~ 57
21	ス	テニスコート改修事業	27,919	8	5	2	312 ~ 317	都市計画課	58 ~ 59
22		市営住宅建替整備事業	63,726	8	6	2	322 ~ 323	建築住宅課	60 ~ 65

R5年度 事務事業評価シート

1 課・局・室・所(係) デジタル推進課 デジタル政策係 事務事業番号 232050508

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		32	効率的で効果的な行政運営		5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
5	スマートシティ推進事業		8	山口東京理科大学との協創・データ活用によるスマートシティ推進事業				デジタル化 理科大	知守 食事 運動 交流	政策的
事業概要	令和4年度のDX協創プラットフォームにおいて、スマートウォッチや健康データを活用した健康づくりの提案があった。提案を基に、関係課の保健事業と連携し、実証を行いながら、令和5年度から3年間で、健康データを活用した健康づくり事業を立ち上げる。また、令和5年度に、山口東京理科大学に数理情報科学科が新設されることから、大学との連携を深め、市民から提供されたデータを大学において分析し、市全体の施策に活用することでより効果的な施策とし、市民生活の質向上を図る。なお、健康以外の分野のデータの活用に応じていくことも想定しながら取り組む。中期基本計画における3つの横断的施策にも合致する事業となる。						対象	市民・山口東京理科大学		
							手段	データの収集・分析・市民向けサービスの充実、大学とのデータ連携・分析、データ連携基盤の段階的構築		
							意図	健康寿命の延伸・市民生活の質向上		

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					システム開発委託料	17,160千円	システム開発委託料	18,700千円
					システム運用支援業務委託料	10,574千円	システム運用支援業務委託料	8,871千円
					システム利用料	536千円	アドバイザー業務委託料	7,920千円
					機械器具費等	1,117千円	機械器具費	2,933千円
					報償金	300千円	業務委託料	2,400千円
							システム利用料	1,110千円
							その他	1,072千円
合計						29,687千円		43,006千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				1/2	14,844千円	1/2	21,503千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					14,843千円		21,503千円
	合計					29,687千円		43,006千円
人工数 人件費					0.60人	3,495千円		
総経費						33,182千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	理科大と連携したデータ分析	活動			検討	一部実施
					検討	
					100.00%	
2	スマートウォッチ等のデジタル機器を活用する中で、健康状態が改善した人数	活動			24	80
					19	
					79.20%	
3	理科大と連携したデータ連携基盤構築	成果			一部構築	一部構築
					一部構築	
					100.00%	

成果	データ連携基盤を一部構築するとともに、健康増進課と連携し、糖尿病予防教室の参加者にスマートウォッチを貸与し、生活習慣の改善に取り組んだ。また、DX協創プラットフォーム事業を通じ、数理情報科学科の教授や学生と協議する場を設け、データ分析のあり方等について相談する体制を構築した。					
R7年度に向けた課題及び改善策	利用者の拡大に向け、スマイルエイジング薬局やNPOと連携して、健康相談が可能な場所を増やし、気軽に健康指導が受けられるようにする。また、データ連携基盤の構築やデータの分析について、山口東京理科大学との協議を進めていく。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

理科大との協創・データ活用によるスマートシティ推進

目指す 将来像

誰もが笑顔で年を重ねていく「スマイルエイジング」（健康寿命の延伸）

事業経緯

令和4年度のDX協創プラットフォームにおいて提案された、スマートウォッチや健康データを活用した健康づくりについて、3年間で実証を行いながら事業化する。

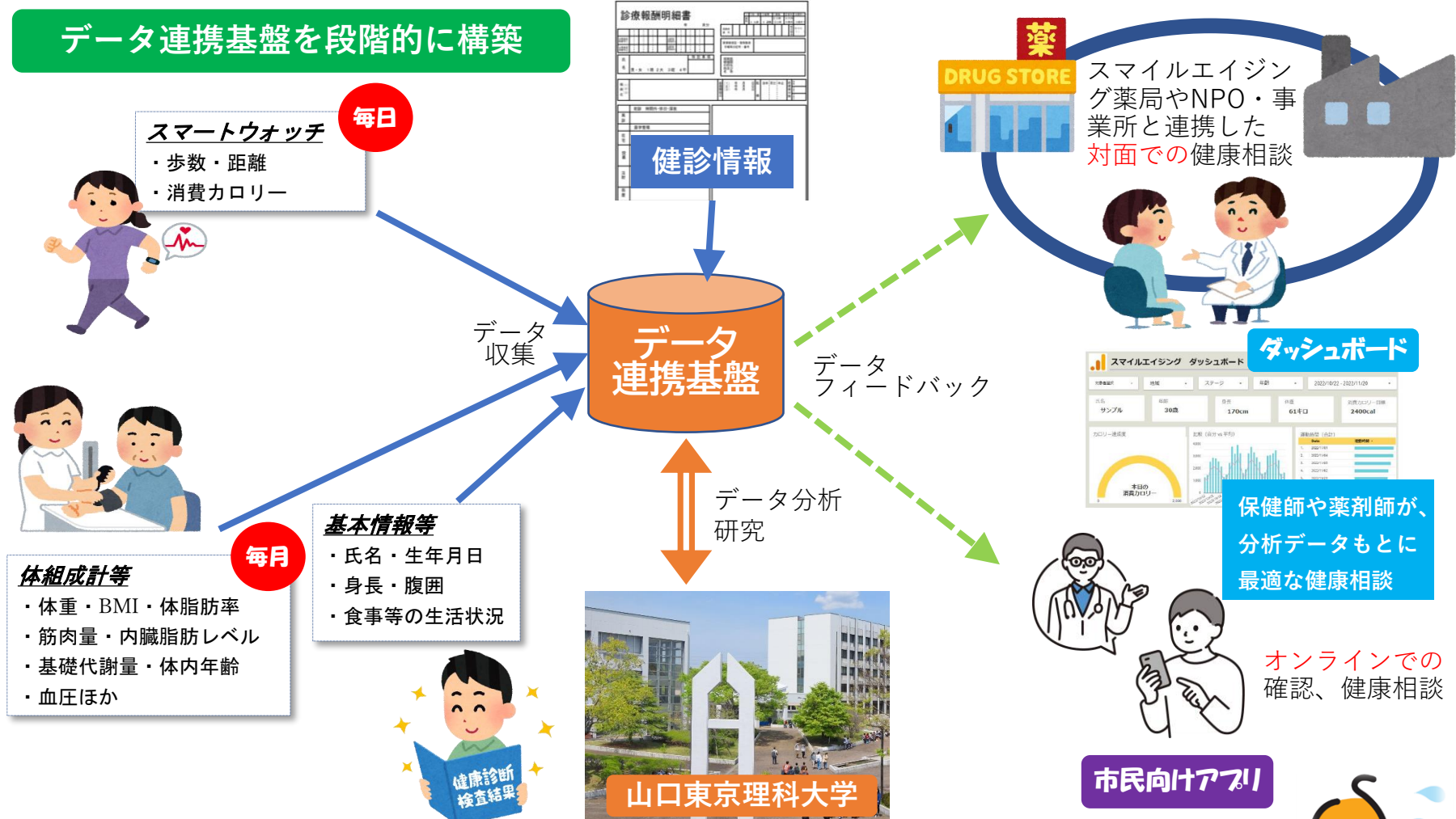
事業概要

スマートウォッチを活用し、市民の日々の健康データや生活習慣を記録する。それらのデータを収集、蓄積、分析した上で、健康状態を可視化し、公的な医療・健康情報と組み合わせたPHR（個人健康情報記録）を健康相談・指導に活用することで、健康に対する意識向上、生活習慣の改善等の行動変容を促す。また、山口東京理科大学と連携し、データの分析・分析データの活用に取り組むことで、市の施策の評価や見直しを図る。

	事業詳細	1年目 (R5年度)	2年目 (R6年度)	3年目 (R7年度)
①	スマートウォッチ等から健康データを収集・蓄積し、その分析データを基に健康相談を行う	実証 実装		サービス拡充
②	健康データを山口東京理科大学と連携して分析する	体制構築	データ分析準備	データ分析
③	データ連携基盤を段階的に構築する	構築	①・②を見据え機能強化	

実証を行いながら3年間で事業を実装する

理科大との協創・データ活用によるスマートシティ推進



実証を行いながら3年間で事業を実装する

理科大との協創・データ活用によるスマートシティ推進

	事業詳細	1 年目 (R 5 年度)	2 年目 (R 6 年度)	3 年目 (R 7 年度)
①	スマートウォッチ等から健康データを収集・蓄積し、その分析データを基に健康相談を行う	実証 糖尿病予防教室での実証 ・教室参加者にスマートウォッチを貸与、歩数や消費カロリー等の健康データを収集、また、月に1回体重等のデータを収集 ・分析したデータを基に健康相談・指導	実装 利用者の拡大 (R6:100台・R7:150台) ・スマイルエイジング薬局との連携 ・NPOとの連携 ・国保事業（特定保健指導等）との連携	
②	健康データを山口東京理科大学と連携して分析する	体制構築 ・DX協創プラットフォームを通じて、分析のあり方を大学と協議	データ分析準備 ・数理情報科学科との協議の継続	データ分析
③	データ連携基盤を段階的に構築する	一部構築 ・スマートウォッチのデータ収集基盤構築 ・保健指導用ダッシュボード構築	①・②を見据え機能強化 ・ダッシュボードの市民利用可（市民アプリ化） ・保健指導用ダッシュボードの充実 ・データの拡充 ・LINE等を活用した、オンライン情報提供や相談機能	

理科大との協創・データ活用によるスマートシティ推進

令和5年度の実践の評価

●定量的評価

- ・参加者21人のうち、19人については、健康状況（生活習慣）が改善した、または、良好な状況を維持できた。
- ・12人がスマートウォッチ着用に継続して取り組む。

●定性的評価

	これまでの課題	メリット（改善されたこと）
保健指導	・一般的な指導になりがちで、対象者に合わせた指導が難しい。	・歩数や消費カロリーを把握、定量的目標設定をした上で、データを基にした個別指導ができる。 ・ハイリスク（保健指導が必要な人）の抽出が容易になる。 ・個人の消費カロリーに合わせた食事指導ができる。
行動変容	・十分に組み込んでいる人が一定数いる。 ・教室後の習慣化が難しい。	・歩数や消費カロリーが数値化されるので、日々確認しながら取り組むことができる。 ・スマートウォッチを継続的に使用することで、教室終了後も継続したデータ確認、支援ができる。

●課題

- ・参加者を増やすことができるよう、生活習慣の改善に順調に取り組んでいる市民と個別フォローが必要な人、それぞれに応じたフォローが必要。
- ・無関心層が参加する取組が必要。

理科大との協創・データ活用によるスマートシティ推進

令和6年度の実施

スマートウォッチ貸与、専門職による定期的な状況等の確認・フォロー・健康相談
→健康に対する意識向上、生活習慣の改善等の行動変容を促す

	リスク	対象	連携	時期
①	低	R6生活習慣病予防教室参加者		9月～2月
②	低	R5糖尿病予防教室参加者（継続）	スマイルエイジング薬局	10月～3月
③	低	スマートウォッチを活用した健康管理に関心がある市民・企業（広報等で募集）	スマイルエイジング薬局 NPO	10月～3月
④	中	国保の特定健診で注意がいる人		
⑤	高	国保の特定保健指導対象者	NPO	9月～3月
⑥	高	国保の糖尿病性腎症重症化予防対象者	市民病院	9月～3月

R5年度 事務事業評価シート

2

課・局・室・所(係)

シティセールス課

ふるさと納税促進係

事務事業番号

233010903

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		33	健全な財政運営		1	自主財源の確保		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	9	サポート寄附金促進事業		3	協創によるまちづくり提案事業		1ー(1)			政策的
事業概要	協創の考え方を共有した市民活動団体等から、地域課題解決などに資する公益的事業について提案を受け、優れた提案に対し、その実施経費をふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングにより支援する。団体等と適切で良好なパートナーシップを築き、地域課題や社会課題の解決に向けた新たな取組を実施することで、協創によるまちづくりを推進していく。また、政策提案機会の拡大を通じて、シビックプライドの醸成を図りつつ、市民活動団体等の活動の活性化を支援し、まちづくりの担い手の育成を図る。 また、事業の決定方法については、市職員で構成する審査会において提案された事業を審査し、支援する事業を決定する。						対象	地域課題解決などに資する公益的事業を行う市民活動団体等		
							手段	ふるさと納税制度を利用したクラウドファンディングにより集まった寄付金を補助する。		
							意図	市民活動団体等の活動の活性化及びシビックプライドの醸成を図る。		

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					協創事業提案補助金	5,000千円	協創事業提案補助金	15,000千円
					消耗品費	11千円		
合 計						5,011千円		15,000千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				ふるさと寄附金	5,000千円	ふるさと寄附金	15,000千円
	一般財源					11千円		
	合 計					5,011千円		15,000千円
人工数 人件費					0.45人	2,621千円		
総経費						7,632千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	寄附金活用事業数	活動			5 2 40.00%	5
2	団体が自立して事業を実施した率	成果				100%
3						

成果	令和5年度は2件の事業提案があり、寄附金の活用事業数としては目標を下回ったものの、両事業ともにガバメントクラウドファンディングにより、寄附を募り、目標の寄附額を集めることができた。 集めた寄附金を提案事業の実施経費への補助金として交付し、両事業ともに成功を収めた。					
R7年度に向けた課題及び改善策	令和5年度については、年度途中で開始した事業であったため、スケジュールが非常にタイトとなった。 令和7年度に向けて、スケジュールの再考、またより多くの団体が活用しやすい制度の改善を行っていく。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	
特記事項						

山陽小野田市協創によるまちづくり提案事業(概要)

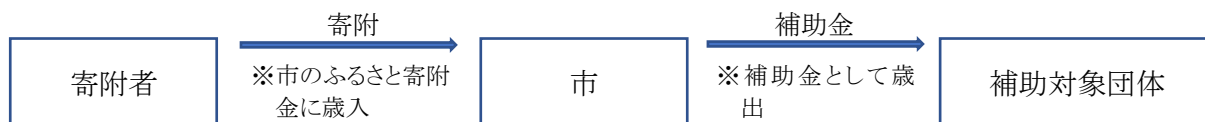
【山陽小野田市協創によるまちづくり提案事業とは】

協創の考え方を共有した市民活動団体等から、地域課題解決に資する公益的な事業の実施提案を受け、市がふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングの機会を提供し、集まった寄附を補助金として支援する制度。

【補助のしくみ】

市は、補助対象団体等に「ふるさと納税を活用したクラウドファンディング」の機会を提供する。サイト掲載手数料・決済手数料を市が負担するため、補助対象団体等は手数料の負担なしで、集まった寄附を補助金として受け取ることが可能。

【寄附金の流れ】



【補助額】

- 申請可能額は下限を100万円、上限を500万円とする。
- 事業費を上限にクラウドファンディングにて寄附された全額を補助額とする。
- 完了報告時の事業費(決算額)が寄附額を下回った場合は、余剰分はふるさと支援基金に積む。なお、本件については、寄附時に寄附者にも分かるよう表記をする。
- 寄附額が事業費に満たない場合も、集まった寄附を補助金とし交付する。なお、その際は、規模を縮小する等で事業は必ず実施して貰う。

【対象となる事業要件】

- 本市の総合計画の方向性に沿い、市が進める「協創によるまちづくり」の趣旨に沿った公益的な事業であること
- 予算の見積もりが適正であること
- 市と協創で取り組むことで、地域課題又は社会的課題の解決が図られること
- 市民目線からのまちづくりのアイデアや工夫があり、持続性のある提案であること

【対象となる団体要件】

- 3人以上の構成員で組織していること
- 事業を確実に実施するに足る人員、体制及び資金を備えていること
- 補助対象団体の運営に関する定款、規約又は会則を定めていること
- 補助対象団体の予算、決算について適正な会計処理が行われていること

【令和5年度採択事業】

◎ 採択事業①

事業名 心を動かす音楽を未来を担う若い世代に

実施団体 山陽小野田市文化協会

目標金額 400万円 ※目標達成

実施内容 北九州グランフィルハーモニー管弦楽団演奏会

実施日 令和6年2月10日(土)

寄附募集 令和5年9月15日(金)～

◎ 採択事業②

事業名 育み続けてきた 竹とガラスと人と 未来に向かってさらに音楽で心のパワーチャージ♪『生きる in 山陽小野田』

実施団体 全国生涯学習音楽指導員協議会山口支部

目標金額 100万円 ※目標達成

実施内容 子どもから大人まで楽しめる参加型コンサート

実施日 令和5年11月23日(木)

寄附募集 令和5年9月28日(木)～



心を動かす音楽を未来を担う若い世代に！

山陽小野田市 ガバメントクラウドファンディング挑戦中



目標金額

4,000,000円

受付期間

2023年12月14日(木)まで

普段なかなか音楽に触れる機会のない方にも一流の音楽を届けたい

山陽小野田市は、山口県の南西部に位置し、里山、河川、干拓地に広がる田園地帯、海などの豊かな自然に恵まれ、気候が温暖で他の地域に比べると台風などの災害も少なく住みやすいまちです。しかし残念ながら、一流の芸術に触れる機会が少ないのが現状です。

芸術との触れ合いは人間形成に大きく影響するといわれています。人は芸術に触れた時、特に音楽の場合は多くの人が拍手を送ります。その拍手には2種類あるとおり、一つは、知り合いや仲間の検討を讃える激励の拍手。もう一つは、心を突き動かされた感動の拍手です。感動の拍手は感受性を育て、自己成長に大きく関わります。

こんな小さなまちにも、市民が誇りに思っている市立の大学があります。せっかくこのような田舎町に勉強に来て、4年もしくは6年の間、芸術とは無縁の孤立された社会で人生の最も多感な時期を送ることになってしまいます。

縁あってこのまちに勉強に来た若者にも心豊かな経験をして巣立って欲しい。そんな思いから山陽小野田市文化協会は、ワンコインコンサートを企画しました。

小、中、高、大学生。学生であれば市内外を問わずワンコイン（¥500）で一流のプロの音楽に触れることのできる機会を創り、半径60キロ、最も近くにあるプロのオーケストラ、北九州グランフィルハーモニー管弦楽団の演奏をお届けいたします。

ご寄附の使い道

ご支援頂いた寄附金は「北九州グランフィルハーモニー管弦楽団演奏会」に活用させていただきます。

令和6年2月10日（土）
山陽小野田市不二輸送機ホール

チャイコフスキーピアノコンチェルト1番
ドボルザーク交響曲9番「新世界より」



マリオ・コシク
Mário KOŠÍK 指揮



岡田 将 ピアノ



原 雅道
ヴァイオリン

担当者メッセージ

山陽小野田市文化協会 会長 西村 公一



山陽小野田市文化協会は、会員等の連携を通じて市民の文化芸術活動の活性化を図り、山陽小野田市の文化の振興と活力ある地域づくりに寄与することを目的としています。

地域の皆さんはもとより、未来の宝である若者に一流の音楽に触れてもらいたいという思いで北九州グランフィルハーモニー管弦楽団演奏会を企画しました。

皆さんひとりひとりの、ガバメントクラウドファンディングへのご寄附が文化・芸術の継続と成長に繋がります。私たちとともに音楽の力で人とまちを活性化していくために、ご賛同のうえご寄附いただけますようお願い申し上げます。

お申込みはインターネットが便利！（ふるさとチョイスガバメントクラウドファンディングへ）

URL

<https://www.furusato-tax.jp/gcf/2548>





音楽で心のパワーチャージ『生きる in 山陽小野田』

山陽小野田市 ガバメントクラウドファンディング挑戦中



目標金額

1,000,000円

受付期間

2023年11月30日(木)まで

自然と地域の文化資源を生かした音の街づくり。

地域文化活動に携わる芸術家と市民の手によって作られた楽器・楽団を大切に育み未来に繋げたい。

『コンサート生きる』は、地元、山陽小野田市で生まれ、地域に根付いた音楽活動を発信し、世代間を越えて市民・来場者に、子どもたちの頑張っている姿を提供することで地域の元気度アップを目的としています。

山陽小野田の自然『竹』を活用して、尺八奏者・竹楽器演奏家の柴田旺山先生のご指導のもと、地域の方々「高泊竹楽器をつくる会」のご協力で、竹楽器が完成、山口県で初めての子どもだけの竹楽器楽団「高泊たけの子オーケストラ」が誕生しました。翌年には、市内在住のガラス作家、西川慎先生・池本美和先生と当会当時代表の廣田由実が試行錯誤の上で誕生した楽器「グラスマリimba」、ガラス作家の先生方のご指導のもと、さららガラス未来館にて親子で制作したガラス楽器を奏でる団体「ONODAグラスアンサンブル」が誕生しました。この2団体を軸に、プロの演奏家と一緒に創るコンサート「生きる」は、コロナ禍で休演もありましたが、昨年14回目を開催しました。

子どもたちに、情緒豊かに成長し、夢と希望・思いやりの心をもって生きていくことの大切さを知ってもらいたい。プロのゲストを招いて音楽の底力・感動を体感し、また、プロとの共演は、子供たちにとって、大きな向上心を抱くこととなります。

人の心を豊かにし、演奏する側も、聴く側も、一体感を持って一つの空間を共有することができる。心も体もリフレッシュできる演奏会です。今回はさらにパワーアップしたコンサート『生きる』をお楽しみください。

ご寄附の使い道

ご支援頂いた寄付金は、心を元気にするコンサート
～パワーアップ『生きる』～に活用させていただきます。

日時：2023年11月23日(木) 14:00開演(開場13:30)

会場：不二輸送機ホール(山陽小野田市文化会館)大ホール

第1部 山陽小野田で生まれた竹楽器とガラス楽器の演奏

ONODAグラスアンサンブル、高泊たけの子オーケストラ

第2部 童謡、唱歌を愉しむ「日本のうた」

～子どもたちに継承するために～

坂井里衣(声楽 ソプラノ)、榎元圭(ピアノ)

第3部 ゲストと地元の音楽家による初公演

～空音唱(作曲家、ピアニスト)の世界～

空音 唱(ピアノ)、安永 めぐみ(ヴァイオリン)

川手 艶子(パーカッション)、岩木 麗香(フルート)

担当者メッセージ

全国生涯学習音楽指導員協議会山口支部

顧問 廣田 由実



子どもたちに、心豊かにすくすくとこの地で育ってほしいという思いから、色々な方向から、音楽でアプローチしてきました。そしてたどり着いたのが創作楽器でした。沢山の方々の多大なお力で竹とガラスの楽器が本市で誕生しました。

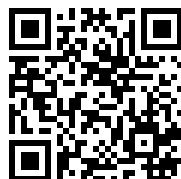
これまでにこの大切な楽器達と共に、「生きる」コンサートに参加した子供たちの顔は、達成感に満ちて、さらさら輝いています。これからも私たちは「音楽はみんなのもの、受動的なものではなく、みんなが楽しめる能動的な音楽の提供!」を掲げて地元に必要な音楽を探りながら、提供できれと思っています。

ご賛同いただけるようでしたら、ご支援のほどどうぞよろしくお願い申し上げます。

お申込みはインターネットが便利! (ふるさとチョイスガバメントクラウドファンディングへ)

URL

<https://www.furusato-tax.jp/gcf/2549>



※このプロジェクトへの寄附は、ふるさと納税対象です。自己負担 2,000円で地域を応援できるふるさと納税の詳細は裏面へ

R5年度 事務事業評価シート

3

課・局・室・所(係)

シティセールス課

定住促進係

事務事業番号

215020207

施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)				小項目(基本事業)						
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災				15	シティセールス・移住定住の推進				2	移住・定住の推進			
	実施計画名				事務事業名				重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分			
	2	UJIターン支援事業				7	地域おこし協力隊募集・受入事業				1ー(1)			政策的	
事業概要	「地域おこし協力隊」は、都市地域から過疎地域などの条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊員」として委嘱する制度。隊員は、一定期間以上地域に居住し、「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る。シティセールス課が地域おこし協力隊の受入を希望する担当課と共同して隊員募集のPRを行うことで、地域おこし協力隊に興味を持つ方と移住希望者に向けて、一括したPRを実施できるとともに、移住の前後における相談体制を提供することができ、3年後の定住率の向上に寄与すると考える。								対象	市内全域					
									手段	地域おこし協力隊の募集・受入れ					
									意図	行政課題に対する「地域協力活動」の実施及び定住人口の増加					

事業期間	R5 年度 ~ R10以降 年度		予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					地域おこし協力隊業務委託料	100千円	委託料	5,896千円
					募集ブース設置委託料	314千円	普通旅費	1,135千円
					普通旅費	472千円	報酬	899千円
							消耗品費	482千円
							建物借上料	450千円
							負担金及び交付金	319千円
							その他	1,240千円
	合 計					886千円		10,421千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					886千円		10,421千円
	合 計					886千円		10,421千円
人工数	人件費				0.40人	2,330千円		
総経費						3,216千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R3	R4	R5	R6
1	地域おこし協力隊の受入れ	活動				3名受入	2名受入
						1名受入	
						33.33%	
2							
3							

成果	地域おこし協力隊員の雇用体制にあたり、受入団体への委託雇用型を導入し、市の魅力発信業務における地域おこし協力隊の募集を行った。その結果、令和6年4月1日より、株式会社FM山陽小野田を受入団体とした地域おこし協力隊員1名を委嘱した。					
R7年度に向けた課題及び改善策	地域おこし協力隊、地域、地方公共団体の「三方よし」となる協力隊員に人材確保が課題であり、優れた人材の確保に向けて、受入体制の整備や広くPRをしていく必要がある。					
目標達成度	D	R7年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						

地域おこし協力隊募集・受入事業

1, 地域おこし協力隊制度の概要

- 「地域おこし協力隊」は、都市地域から過疎地域などの条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊員」として委嘱する制度。
- 隊員は、一定期間以上地域に居住し、地域力の維持・強化に資する地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る。
- 地域おこし協力隊受入に当たっては、地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組になるよう制度を運営する必要がある。

2, 募集・受入事業の概要

- 庁内各課が抱える課題の対応に向けて、地域おこし協力隊の受入を希望する担当課とシティセールス課が共同して、募集要項の作成、隊員募集のPR、面接、委嘱決定を行う。
- 委嘱決定後は、地域おこし協力隊を受入れる担当課において、地域おこし協力隊員と共に課題対応に取り組む。

3, 募集・受入事業の手順

- ①庁内への周知（説明会の開催など）
- ②受入意向のある課はシティセールス課へ申込
- ③受入意向のある課へのヒアリング（企画課と連携）
- ④計画書・募集要項作成
- ⑤ホームページ等で募集開始
- ⑥面接
- ⑦地域おこし協力隊の委嘱決定
- ⑧隊員活動開始 ※

※⑧からは受入する担当課が事業を実施する。予算についても担当課が扱う。

4, 令和5年度の実績

①委託型の導入

	雇 用 型	委 託 型
雇用契約の有無	雇用契約がある	雇用契約がない
身分	会計年度任用職員	法人等に雇用される者 または個人事業主

②移住フェアへの出展

2024年1月に東京ビッグサイトで開催された「JOIN 移住・交流 & 地域おこしフェア」へ出展しPRを行った。

③地域おこし協力隊を募集（1名）

シティセールス業務に従事していただく隊員を委託型で募集し採用した。2024年4月から活動を開始した。

（受入する担当課：シティセールス課）

【参考】現行の地域おこし協力隊員

①隊 員 名	林 茂夫（はやし しげお）
②前 住 地	東京都
③委 嘱 日	令和5年6月1日
④身 分	雇用型隊員
⑤担 当 課	山陽総合事務所 地域活性化室
⑥業務内容	川上地域に居住し、地域の農業就農、特産品開発、情報発信に加え、川上地域の総合的支援 ・地域の草刈りや小麦の収穫の手伝い等の農業従事 ・地域の農産物や加工品を販売する「ゆめ市場川上」の運営支援 ・フェイスブックやInstagram、ラジオを活用した地域の情報発信 ・地域のロゴマークの作成や地域の加工品のブラッシュアップ など
①隊 員 名	西広 ショータ（にしひろ しょうた）
②前 住 地	東京都
③委 嘱 日	令和6年4月1日
④身 分	委託型隊員
⑤担 当 課	協創部 シティセールス課
⑥業務内容	本市の魅力を様々な分野から発信するとともに、イベント等を通じて、観光振興や本市の活性化を図る ・FMラジオを活用した市の情報発信 ・「スマイルハロウィンさんようおのだ」の企画・運営 ・山陽小野田市観光協会のSNSによる魅力発信 ・市外、県外において、本市パンフレットの配布 など

R5年度 事務事業評価シート

4

課・局・室・所(係)

シティセールス課

観光振興係

事務事業番号

225020205

施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)				小項目(基本事業)				
	4 産業・観光				25	観光・交流の振興				2	情報発信・誘客体制の強化・充実		
	実施計画名				事務事業名				重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	観光振興事業				5	ゴルフ場PR事業				3－(1)		
事業概要	当該事業では、本市における観光資源の1つである「ゴルフ場」にスポットを当て、本市を「ゴルフのまち」としてPRすることにより、本市の認知度向上及び誘客促進を図ることを目的とする。 令和5年度は、市内6か所のゴルフ場の特色が分かるパンフレット10,000部を作成した。各ゴルフ場の魅力を写真や動画で紹介するほか、市内宿泊施設、グルメ・お土産情報、観光スポットの情報などと内容の充実を図り、ゴルフ場を拠点とし、市内周遊を促すことができるものとした。									対象	市外・県外の人		
										手段	紙媒体(パンフレット)の制作及び配布により市内6か所のゴルフ場への誘客促進を行う		
										意図	観光客数の増加		

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					報償金	8千円	パンフレット制作業務委託料	1,000千円
					パンフレット制作業務委託料	990千円		
合計						998千円		1,000千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				1/2	495千円	1/2	500千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					503千円		500千円
	合計					998千円		1,000千円
人工数 人件費					0.25人	1,142千円		
総経費						2,140千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	ゴルフ場利用者数	成果			270,125人 280,162人 103.38%	281,000人
2						
3						

成果	各場におけるコースの特色、レストランや入浴設備など、ゴルフ場利用者の関心がある施設情報に加え、ゴルフ場のドローン空撮、飲食店や宿泊施設、観光スポットにおける観光情報の充実を図り、魅力的なパンフレットを制作することができた。 しかしながら、仕様書の見直し等に時間を要したことから、パンフレットの配布に至ることができなかった。					
R7年度に向けた課題及び改善策	今後については、ゴルフ場事業者と協議を行い、ゴルフ場の利用促進及び市内への観光誘客の促進につなげる取組を検討する必要がある。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						

■ゴルフ場PR事業について

1 事業目的

本市における観光資源の1つである「ゴルフ場」にスポットを当て、本市を「ゴルフのまち」としてPRすることにより、本市の認知度向上及び観光誘客を図ることを目的とする。

2 事業概要

市内6か所のゴルフ場の特色が分かるパンフレットを作成し、市内ゴルフ場のほか、山陽小野田市観光振興プランで設定した県内、北部九州エリアのゴルフ練習場での情報発信の強化を図る。また、市外及び県外における観光PRイベントにおいても、パンフレットを活用し、積極的にゴルフ場のPRを行うこととする。

3 パンフレットの内容等

コースの特色、レストランや入浴設備など、ゴルフ場利用者の関心がある施設情報のほか、市内のエリアMAPを加え、飲食店や宿泊施設を紹介し、観光スポットへの周遊につなげる。

(1) 規格：A5版カラー刷り・26ページ

(2) 部数：10,000部

(3) パンフレットの内容

ア ゴルフ場の概要、施設の紹介

イ コースの特色、コースレイアウト、コースデータ、ドローン空撮のコース紹介動画

ウ ゴルフ場内のレストランや売店、入浴施設、ホール、会議室 等

エ 市内の宿泊施設

オ 市内のグルメ情報

カ 市内の観光スポット

キ お土産情報

ク エリアMAP

ケ ゴルフ場までの交通アクセス

(4) 業者選定方法：公募型プロポーザル方式

(5) 受託事業者：有限会社きららナビデザインワークス

(6) 令和6年度配布先（参考）

①市内ゴルフ場（6か所）

②県内ゴルフ練習場（本市、下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、長門市、美祢市）

③北部九州ゴルフ練習場（北九州市、福岡市）

④市外からの集客が見込める施設等

⑤市外及び県外における観光PRイベント

R5年度 事務事業評価シート				5	課・局・室・所(係)	市民活動推進課	地域運営組織推進室	事務事業番号	211010101	
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			11	地域づくりの推進		1	持続可能な地域づくりの推進	
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	地域運営組織推進事業		1	地域運営組織推進事業		1ー(1)		交流	政策的
事業概要	地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす方々が中心となって、様々な地域課題の解決に向けた取組を継続的に実践することを目的とした地域運営組織(RMO)の形成を推進する。 令和5年度は、地域運営組織の形成に向けた取組を行う地区に対して人的支援・財政的支援を行う。 (アドバイザー派遣事業) 地域づくりを専門としたアドバイザーを招聘し、地域運営組織の形成に向けた取組を強化する。 (地域運営組織形成支援補助金) 地域運営組織の形成に向けた検討を始める地区に対して、1地区あたり10万円の補助金を交付する。					対象	各地域のまちづくり団体、地域住民			
						手段	人的・財政的支援、人材育成			
						意図	住民が主体となった地域課題解決への取組を推進			

事業期間	R3	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)			R6(予算額)
支出内訳	講師謝礼	376千円		講師謝礼	90千円		委託料	3,089千円		地域づくり交付金 25,736千円
	普通旅費	352千円		消耗品費	13千円		負担金、補助及び交付金	1,000千円		アドバイザー業務委託料 2,852千円
	消耗品	50千円		通信運搬費	14千円					消耗品費 50千円
	備品購入費	208千円								通信運搬費 50千円
										庁用器具費 50千円
										普通旅費 31千円
										その他 10千円
合計		986千円			117千円			4,089千円		28,779千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金	1/2		317千円	1/2					
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源			669千円		59千円		4,089千円		28,779千円
合計		986千円			117千円			4,089千円		28,779千円
人工数	人件費	0.70人		4,048千円	0.85人	4,451千円	1.10人	6,000千円		
総経費		5,034千円			4,568千円			10,089千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	研修会・ワークショップ・説明会等の開催回数	活動	3回	36回	36回	12回
			1回	12回	112回	
			33.3%	33.3%	311.11%	
2	地域運営組織の形成数	成果				11
3	設立準備会の設置	活動			11	
					10	
					90.91%	

成果	(地域の動き) R5.5月から各地区へ地域運営組織検討会の設置に向けた話し合いを実施し、10地区で検討会が立ち上がった。R5.5月末から各地区において、地域住民に対して地域づくり政策アドバイザーによるワークショップを開催した。地域運営組織についての理解を深めるとともに、話し合いの体験ミニワークを実施により、各地区の組織形成に向けての足がかりとなった。〈行政の動き〉地域運営組織の設立に向け、地域交流センター職員へ計画づくりや組織形成に向けた研修会を6回開催し、各地区への支援を実施した。また、市からの補助金等を可能な範囲で一本化し交付する一括交付金の制度を策定しR6年度からの財政支援の基盤を作った。					
R7年度に向けた課題及び改善策	地域運営組織の設立後も、地域づくり政策アドバイザーの助言を受けながら、事業計画や予算、地域づくり計画の見直しを行い、各地区の地域運営組織が円滑な運営が実施できるよう個別の支援を行っていく。また、市が実施する事業のうち、今後、地域が行った方が効果の見込まれる事業については、別途メニュー化し、各地区の希望に応じて選択して取り組むことができる仕組みを検討する。					
目標達成度	R7年度に向けた方向性					
	B	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	特別交付税措置あり					

令和5年度は、各地区において地域運営組織形成に向けた検討会が設置され、地域交流センターによるコーディネートのもとで、先進地視察や住民ワークショップ等を行いながら、地区の現状や課題、めざす姿やそれに向けた取組等について話し合いが行われてきた。また、新たに地域づくりを専門とするアドバイザーを招聘し、各地区への出前講座や地域交流センター職員への研修・相談対応を通じて、取組をサポートする体制を整えた。

アドバイザー派遣事業

(アドバイザー業務委託料：3,089千円)

■地域づくり政策アドバイザー

NPO法人 市民プロデュース 理事長 平田 隆之 氏

山口ゆめ花博（2018）などをはじめ、様々なイベントで多様なセクターをつなぐ協働の架け橋の役割を果たしてきた。中山間地域の地域運営組織に対する組織・計画づくりの支援、支援者向けの研修等も行う。市民の自主的、主体的な活動の支援、対話による協働の推進、実現を柱として活動中。

山口市総合計画市民ワークショップ運営（2016）、山口県中山間地域支援事務局（2019～）、長門市協働政策アドバイザー（2020～2022）、山口県キラリ!と輝く県民活動イベントディレクター（2023）ほか

＜委託内容＞

職員や地域づくり支援員を対象とした研修会の開催、各地区におけるワークショップ開催時のファシリテート、地域づくり支援員を活用した中間支援機能の強化などのトータルサポート

＜委託契約期間＞

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで ※令和6年度も継続して契約中

＜令和5年度実績＞

地域向け出張講座 ワークショップ	・地域運営組織の概要と話し合いの体験(10地区) ・まちづくりワークショップ(有帆地区) ・地域づくりについて知ろう(市老人クラブ連合会)	5/27～6/29 延べ253名参加 10/30 約30名参加 3/4 約30名参加
地域交流センター 職員向け研修会	・これからのセンター長の役割 ・今後のスケジュールづくり ・地域づくり計画の作り方、ワークショップの設計 ・取組の振り返りと自己評価 ・主事向けファシリテーション講座 ・これからの進め方と事業づくり	6/30 7/19 9/22 12/15 1/30 3/18
先進地視察研修	採銅所地域コミュニティ協議会(福岡県田川郡香春町)	8/16
行政向け個別相談	検討会の運営サポート、地域交流センターとの個別相談	随時



地域運営組織推進事業

地域運営組織形成支援補助金交付事業

(地域運営組織設立支援補助金：1,000千円)

令和5年度中に「地域運営組織形成に向けた検討会」が立ち上がった10地区について、組織形成に向けた話し合いや先進地視察、住民ワークショップやアンケート等の実施に要する経費に対して、補助金の交付を行った。(1地区あたり10万円×10地区＝1,000千円)

それぞれの地区の事情により、進み方にこそ違いはあるものの、検討会を中心に話し合いが活発に行われることで地域づくりへの機運が醸成され、いずれの地区も設立に向けて準備が進められているところである。

<検討会における主な協議事項>

地域の現状や課題の共有、既存の地域活動や今後考えられる取組

地域づくり計画（将来ビジョン）の策定、事業計画及び組織体制、規約の検討ほか

<各地区検討会 令和5年度活動実績>

地区名	名称	設立日	話し合い等の回数	延べ人数
本山	本山地区地域運営組織形成検討会	R5.11.15	5	135
赤崎	(主要な地域団体において形成に向けて検討中)			
須恵	須恵地域まちづくり協議会設立準備委員会	R5.8.1	9	211
小野田	小野田地区地域運営組織形成検討会	R5.9.15	13	131
高泊	高泊地区地域運営組織形成検討会	R5.10.4	8	117
高千帆	高千帆地区地域運営組織形成検討会	R5.10.12	17	244
有帆	有帆地区まちづくり検討会	R5.9.27	6	113
厚狭	厚狭地区地域運営組織形成検討会	R6.2.26	2	29
出合	出合地域運営組織形成検討会	R5.10.13	7	103
厚陽	厚陽地区運営組織形成検討会	R6.1.18	4	56
埴生	埴生地域運営組織形成検討会	R5.8.8	22	230
		(合計)	93	1369



R5.11月 検討会ワークショップ（高千帆）



R5.10月 阿武町先進地視察（出合）

R5年度 事務事業評価シート

6 課・局・室・所(係) 市民活動推進課 地域運営組織推進室 事務事業番号 211010103

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		11	地域づくりの推進		1	持続可能な地域づくりの推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	地域運営組織推進事業	3	集落支援員設置事業					政策的
	集落支援員とは、地域の実情に詳しく、地域づくりの推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携して、地域への目配りとして、地域の巡回、状況把握等を行う者である。 本市では、「地域づくり支援員」として、現在取組中の地域運営組織の形成に向けて、地域住民と市による話し合いの場の中間支援や地域運営組織形成後の事務局機能を担う中核的な役割を担う。 R5年度は、地域運営組織の形成に向けた取組を強化するため、各地域交流センターに1名配置する。(計 11名配置予定) ■R5.9月補正 地域づくり支援員が使用する行政系ノートパソコン(11台)及び会議用ノートパソコン(2台)を整備する。					対象	集落支援員		
						手段	集落支援の実施、地域と市の話し合いの場の参加等		
						意図	地域運営組織の組織化の促進、事務局機能		

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					報酬	5,984千円	会計年度任用職員報酬	14,055千円
					職員手当	717千円	期末勤勉手当	5,159千円
					旅費(通勤手当)	94千円	共済組合負担金	2,488千円
					共済費	662千円	費用弁償	832千円
					備品購入費	1,444千円	普通旅費	115千円
					使用料及び賃借料	187千円	消耗品費	110千円
							その他	100千円
合計						9,088千円		22,859千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					9,088千円		22,859千円
合計						9,088千円		22,859千円
人工数 人件費					0.20人	1,165千円		
総経費						10,253千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	地域づくり支援員の配置	活動			11	11
					8	
					72.72%	
2						
3						

成果	令和5年度は、8地区について地域づくり支援員を配置することができた。地域づくり支援員会議やセンター職員との合同研修会を定期的に開催することで、各地区では、ワークショップの実施や地域づくり計画の策定などR6年度中の組織形成に向けたプロセスを踏むことができた。					
R7年度に向けた課題及び改善策	未配置となっている地区については、適切な人材が配置できるよう、引き続き地区との協議を進めていく。地域運営組織の設立後は、事務局機能の強化を図るため、支援員の更なる資質向上に伴う研修機会の提供、また、総務省における集落支援制度を活用し、支援員の増員等を検討する必要がある。					
目標達成度	C	R7年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	
特記事項	特別交付税措置あり					

令和5年度より、地域運営組織の形成に向けた取組を後押しする人的支援として、各地区に1名ずつ地域づくり支援員（集落支援員制度を活用）の配置を進めている。令和5年度においては、地域による推薦のもと、地域の実情に詳しく、取組に意欲ある人材を市内11地区中8地区に配置することができた。地域づくり支援員は、主に地域運営組織形成検討会の運営支援のほか、地区の現状や課題の整理、地域づくり計画の策定支援等を、地域交流センター長とともにっており、中間支援の役割が、各地区において組織形成に向けた一助となっている。

今後も取組が進んでいく中で、未配置となっている地区においては、早期に適切な人材が配置できるよう地区との話し合いを継続していく。

配置状況

(R6.3月時点)

本山	赤崎	須恵	小野田	高泊	高千帆	有帆	厚狭	出合	厚陽	埴生
	人選中			人選中			人選中			
R5.7～3		R5.7～	R6.2～		R5.8～	R5.8～		R5.10～	R5.8～	R5.8～

(R6.4月以降～)



(R6.7～)



(R6.4～)



(R6.9～予定)

現在の主な業務

- ・地域運営組織形成検討会の運営支援（会議案内、資料作成、進行等）
- ・地域づくり計画（案）の検討、策定支援
- ・住民ワークショップ、アンケート等の企画・調整
- ・地域づくり支援員会議への参加（他の支援員との連携、情報共有） ほか

<決算額>

事業名	予算科目	決算額(千円)	備考
集落支援員設置事業	報酬	5,984	支援員報酬
	職員手当	717	期末手当
	旅費	94	通勤手当
	共済費	662	社会保険料
(9月補正)	備品購入費	1,444	地域づくり支援員用パソコン
	使用料及び賃借料	187	セキュリティほかライセンス料
	(合計)	9,088	



R5年度 事務事業評価シート

7 課・局・室・所(係) 文化スポーツ推進課 スポーツ振興係 事務事業番号 231020601

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	5	教育・文化・スポーツ	31	スポーツによるまちづくりの推進	2	スポーツ活動の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	6	おのだサッカー交流公園運営事業	1	サッカー交流公園運営業務	3-(2)			施設維持管理
事業概要	令和5年4月から市立サッカー交流公園に、新たに指定管理者制度を導入することで、スポーツ活動を通じた交流を生み、交流した人の笑顔が市内外に広がっていくような発信拠点としての運営を目指す。 【施設概要】 天然芝サッカー場1面、多目的スポーツ広場(人工芝)2面 交流施設棟1棟 ※管理事務所、会議室2室、更衣室、シャワー設備ほか 倉庫棟1棟、外周園路、駐車場(普通車210台ほか)				対象	市民、近隣住民		
					手段	施設の管理運営及びスポーツを通じた交流促進事業の実施		
					意図	スポーツによるまちづくりの推進		

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					指定管理者委託料	65,589千円	指定管理者委託料	65,589千円
					修繕料	982千円	修繕料	1,000千円
					保険料(建物共済)	35千円	保険料(建物共済)	37千円
合計						66,606千円		66,626千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				まちづくり魅力基金ほか	30,105千円	まちづくり魅力基金ほか	30,110千円
	一般財源					36,501千円		36,516千円
	合計					66,606千円		66,626千円
人工数 人件費					0.45人	1,398千円		
総経費						68,004千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R3	R4	R5	R6
1	年間交流公園利用件数	成果		1,500件	1,500件	1,500件	1,900件
				1,523件	1,971件	1,879件	
				101.53%	131.40%	125.27%	
2	年間交流公園利用者数	成果		100,000人	100,000人	100,000人	110,000人
				64,631人	90,172人	96,283人	
				64.63%	90.17%	96.28%	
3							

成果	令和5年度より、新たに指定管理者(レノファ・アクティオ共同体)に運営業務を委託する中で、従前に比べ天然芝グラウンドの状態が一年を通じ良好であること、また、サッカーのみならず様々なイベントを企画・開催されており、情報発信も強化(専用HPやInstagramの開設)されたことで、コロナ禍により利用が大きく落ち込んでいたところ、令和5年度についてはコロナ禍前を上回る利用者数に達することができた。					
R7年度に向けた課題及び改善策	「まちの価値を創る」上で、サッカー交流公園は、レノファ山口FCトップチームの練習拠点として唯一無二の施設で、スポーツによるまちづくりの推進を図る拠点として、市民の方に広く認知していただくとともに、更なる利用者拡大に向けた事業を展開していく必要がある。そのため、指定管理者(レノファ・アクティオ共同体)と連絡を密に取りながら、提案業務や自主企画運営業務を充実させることで、認知度の向上と利用者拡大を目指す。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						

令和５年度以降の市立サッカー交流公園の運営について

指定管理者：レノファ・アクティオ共同体

指定の期間：令和５年４月１日～令和１０年３月３１日（５年間）

指定管理料：限度額（単年度）５９，６２６千円（５箇年計）２９８，１３０千円

※消費税及び地方消費税の額を除く

事業の目的：山陽小野田市立サッカー交流公園は、スポーツ活動を通じて市民の交流及び連携を促進し、市民の誰もが心身ともに健やかに暮らし、活力と笑顔あふれるまちづくりに寄与することを設置目的としている。

この交流公園に、指定管理者制度による民間活力を導入し、多くのスポーツ活動に伴う交流を生み、交流した人の笑顔が市内外に広がっていくような発信拠点としての運営を行っていくことを目的とする。

業務の内容：（１）施設の維持管理及び保守業務

- ①植栽管理、②清掃、③保守点検、④日常点検、⑤警備、⑥修繕、
⑦備品管理

（２）施設の利用業務（使用許可に関する業務を含む。）

- ①施設利用、②利用促進、③市との連絡調整、④環境衛生、
⑤経理、⑥決算

（３）危機管理に関する業務

- ①災害時の対応、②予防対策、③園内巡視、④保険加入

（４）提案業務

自らの提案により、事業目的、各種法令、例規等を満たす範囲内において、付加的なサービスを提供する業務

（５）自主企画運営業務

「スポーツによるまちづくりの推進」に関連する業務

●市立サッカー交流公園の変遷

平成 18 年 7 月	山口県立おのだサッカー交流公園竣工（工事費約 30 億円）
平成 22 年 2 月	多目的スポーツ広場（人工芝グラウンド）新設
平成 29 年 2 月	スポーツ交流施設（クラブハウス）竣工
令和 3 年 4 月	施設の移管（山口県から山陽小野田市へ） 山陽小野田市立サッカー交流公園に改名（直営）
令和 3 年 6 月	ネーミングライツ導入／愛称「おのサン サッカーパーク」
令和 5 年 4 月	指定管理者制度導入（レノファ・アクティオ共同体が運営）

●市立サッカー交流公園の年間利用件数及び利用者数の変遷（直近 6 年間）

年 度	利用件数	利用者数	年 度	利用件数	利用者数
令和 5 年度	1,879 件	96,283 人	令和 2 年度	1,012 件	37,540 人
令和 4 年度	1,971 件	90,172 人	令和元年度	1,663 件	80,621 人
令和 3 年度	1,523 件	64,631 人	平成 30 年度	1,862 件	95,371 人

●主な提案業務及び自主企画運営業務

- ・ オータムフェス 2023（R5.10.15） 【費用 100 万円／集客数 1,800 人】

内容／年に一度の大規模イベントを行い、新たな魅力を市民や利用者に紹介

- ・ 初心者のためのサッカー観戦講座（年 3 回）【費用 54 万円／参加者数 120 人】

内容／初心者でも分かるサッカー観戦の仕方を、鳥養祐矢氏とトクダトモ氏が解説

- ・ パブリックビューイング（R5.5.28） 【費用 5 万円／参加者数 140 人】

内容／レノファ山口 F C アウェイ戦を「おのだサンパーク」で実施

- ・ レノファ山口 F C 活動報告（2024 年 1 月期）

公開練習 18 回、公開トレーニングマッチ 3 回【観客数 2,250 人】

※上記のほか、初心者サッカー教室、あきさがし（公園美化活動）、凧揚げ、天然芝でヨガ教室、チャレンジランキング、SNS 広告等を実施



・ 初心者のためのサッカー観戦講座（年3回）



・ パブリックビューイング（R5. 5. 28）



・ その他イベント（あきさがし、凧揚げ、ヨガ教室）



R5年度 事務事業評価シート

8 課・局・室・所(係) 学校教育課 学務・指導係 事務事業番号 226030402

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	5 教育・文化・スポーツ			26	学校教育の推進		3	指導内容・方法の工夫		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	4	特色ある学習指導・生徒指導推進事業		2	小学校社会科副読本デジタル化事業			デジタル化		政策的
事業概要	小学校3・4年生の社会科学習では、地域を教材化した副読本を使用し授業を実施している。副読本「はっけん! 山陽小野田」は、本市の歴史や文化・産業、主要施設など、地域の情報を掲載している。 令和5年度は新学習指導要領を踏まえて、本市の現状に合うように副読本を改訂する必要がある、この機会に、これからの学習者用デジタル教科書の導入の流れに向けて、1人1台端末を効果的に活用し、副読本のデジタル教科書化を推進する。 また、一般の大人もWebで閲覧が可能となるため、市内外の人に、本市の住みよさや歴史、文化を知ってもらい、住んでみたいと思ってもらえるよう、シティセールスのツールとして活用する。						対象	副読本		
							手段	デジタル社会科副読本を使用して、児童に本市の特色等を伝える。		
							意図	ふるさとへの愛着心を育む。		

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					普通旅費	5千円	システム保守委託料	548千円
					システム開発委託料	9,155千円		
合計						9,160千円		548千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				1/2	4,577千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他						ふるさと支援基金	548千円
	一般財源					4,583千円		
	合計					9,160千円		548千円
人工数 人件費			0.10人	573千円	0.31人	1,806千円		
総経費				573千円		10,966千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	デジタル社会科副読本を使用して授業を行った学校数	活動			(システム構築) 完了 100.00%	11校
2						
3						

成果	事業者が決定した後、事業者と教育委員会担当者、編集委員等で定例会を行い、情報共有や各コンテンツ機能やその実装について協議を重ねた。 令和6年4月から、公開し、授業で活用している。					
R7年度に向けた課題及び改善策	令和6年4月から、デジタル副読本を小学3、4年生の授業での活用しており、一人一台端末の学習効果の向上が期待できる。また、市ホームページ上でも一般公開しており、シティセールスのツールとしての活用も期待できる。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

小学校社会科副読本デジタル化事業

【概要】

小学校３・４年生の社会科学習で使用する副読本「はっけん！山陽小野田」の改訂にあわせ、デジタル教科書化することで、動画や３６０度ＶＲ映像による視覚的なコンテンツや、クイズや地図機能など、子どもたちの学習への意欲や興味関心を高める。

また、市ホームページで公開することで、市内外の人に、本市の住みよさや歴史、文化を知ってもらい、住んでみたいと思ってもらえるよう、シティセールスのツールとして活用する。

【導入スケジュール】

令和５年　５月　公募型プロポーザル方式による募集開始

６月　プレゼンテーション

７月　契約締結

７月～２月

・編集委員（小学校教諭）、制作業者、教育委員会事務局によるデジタル副読本制作会議の実施

令和６年　２月　小学校２校で試験運用

３月　デジタル副読本「はっけん！山陽小野田」の納品

４月　運用開始

【デジタル副読本「はっけん！山陽小野田」の特徴】

- １．動画や３６０度カメラによる写真などの視覚的コンテンツ
- ２．児童がふるさとのことに興味・関心が持てるようなクイズ機能の充実
- ３．児童生徒の１人１台端末の整備により、家庭学習でも活用可能
- ４．市ホームページからも閲覧できるため、だれでも利用可能

<https://www.city.sanyo-onoda.lg.jp/site/kyoui/haken-sanyoonoda.html>

